

平成22年度概算要求における科学技術関係施策(フロンティア分野)(新規案件)

(金額の単位:百万円)

優先度(原案)	優先度(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要(施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	優先度の理由(原案)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	優先度の理由(最終決定)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)(パブリックコメントの主な例)
【宇宙】											
B	B	宇宙利用促進調整委託費(競争的資金)	文部科学省	650 ※上記の準天頂衛星の利用促進分のみを新規施策として評価。その他850は継続施策として評価。	-	-	準天頂衛星に関しては、平成22年度の初号機は、文部科学省が持ち帰り検討すること。 ○資金の性格が必ずしも明確でない(今は公募型競争資金)、多数の応募があったことであるが、その選抜基準は国際レベルであることが必要。(奥村直樹議員)  ※上記の準天頂衛星の利用促進分のみを新規施策として評価。その他は継続施策として評価。  実施体制:文部科学省が公募 平成22年度の採択件数、採択金額については宇宙利用促進調整委託費審査評価会において審議し、その結果をふまえて文科省において決定される予定。	○本施策を競争的資金と位置付けるかどうかは、文部科学省が持ち帰り検討すること。(相澤益男議員) ○資金の性格が必ずしも明確でない(今は公募型競争資金)、多数の応募があったことであるが、その選抜基準は国際レベルであることが必要。(奥村直樹議員)	○宇宙利用を推進(裾野の拡大)するためには、このような公募型の経費が有効である。 ○競争的資金の配分が効率的になされるような工夫とその制度説明が必要と思われる。準天頂衛星について、将来を早く見極め、利用促進のプログラムも整備、加速する必要がある。このままでは、3機体制を宇宙基本計画に記載した期間で実施することも危ぶまれるが、同計画では、7機の運用体制をも示唆している。もちろん日本の衛星のみで7機という意味ではないであろうし、同計画からはわかりにくい面もあるが、宇宙基本計画の実施という側面からのプログラム整備、加速は必要であろう。 ○公募による施策という事で具体的内容が不明。公募予算としては大きすぎるのではないか。本来的にはアイデアを適切に吸い上げて具体的に施策として展開すべきではないか。 ○宇宙利用は本来最も重要であるので、長期的視野に立って粘り強く開拓すべき。 ○宇宙利用の拡大、利用ニーズ開拓は大切な目標であるが、衛星データ利用に特化することは是非の論議が必要ではなからうか。 ○衛星を利用した様々な科学と産業の発展に貢献するシーズの掘り起こしとして期待できる。準天頂衛星についての利用端末等の開発は、衛星が3機で24時間の補間・補強ができるという前提で事業者の参入を呼びかけるものであるとよい。	○準天頂衛星の測位技術により豊かな国民生活を実現するためには、生活に役立つサービスの創出が欠かせない。 ○平成22年度の打上げ後、準天頂衛星が早期に国民生活に多様な便益をもたらすことは重要であり、公募により利用要求を開拓し平成23年度以降に実証を行う本施策が有効である。 ○具体的に高い水準の案件が実施できるよう、公募選定にあたって十分な工夫を行うとともに、施策全体の方向性管理に留意し、効果的、効率的に実施すべきである。 ○競争的資金制度としての仕組みを確立すると同時に、独立した配分機関への移行を検討すべきである。(相澤益男議員)	原案と同じ。 (相澤益男議員)
S	S	超小型衛星研究開発事業	文部科学省	1,000	○	-	平成21年度補正予算に引き続き、「宇宙基本計画」(平成21年6月、宇宙開発戦略本部決定)等を踏まえ、地球観測システム構築への取組を強化するため、大学等における自由な発想や創造力、宇宙機関で培われてきた基盤技術、中小企業・ベンチャー企業等の優れた技術を結集して、世界最先端の超小型衛星システムの研究開発を推進する。 平成22年度は2件程度の研究開発計画の選定を予定している。 地球観測システムを構築するのは、地球規模課題への対応の一環として取り組む重要な国の責務である。このため、超小型衛星による画期的な地球観測システムを構築し、また、宇宙利用の裾野を広げていくため、技術を確立・蓄積していくことが必要。  実施体制:文部科学省が公募 新規公募分:600百万円 ・超小型衛星システム(1件):400百万円 ・サブシステム(1件):200百万円 既存計画の確実性向上:400百万円  採択予定課題数:2件	○要求額が大幅に削減されているものの、当初目標を達成できるようギリギリのところまで規模を縮小している。重要施策であると判断される。(相澤益男議員) ○本衛星は、早ければ2~3年後に日本のロケットで打上げられるとのことだが、打上げは必ずしも国内に拘る必要はないと考える。(相澤益男議員) ○本衛星の開発期間については、1回目は拙速にはできないが、同様の衛星の2回目以降では短縮できる。(相澤益男議員) ○興味深いプログラムであるが、応募の技術レベル等をよく見ながら事業規模・継続要否を判断していくべきである。CO2削減の顕著な方策は特になし(グリーンイノベーション)。公募の目的・目標を明確にした上で、新たな優れた提案、知恵の発掘の可否が本事業のキー。(奥村直樹議員) ○小型大産産は日本に比較優位があるので、長期的なノウハウ蓄積のためにもある程度の規模を維持することが大切。(青木玲子議員)	○小型、超小型の衛星コンステレーションは大型衛星に比べて安価で準リアルタイムに情報取得を目指すことができる。こうした小型および超小型衛星のセンサーの小型化など開発技術は我が国の技術の特徴を出し世界的なイニシアチブを取れる可能性がある。ただ、本施策は世界標準化や小型化の技術をリードするというよりも大学研究者へのコンセンティブを与えるもので、地球観測をテーマにしてもそのアウトカム(何を観測して何の効果があるか)を求めている点に気がかりである。 ○ローコスト化は極めて重要。準リアルタイムモニタリングは、防災、温暖化問題などに重要なので、期待したい。教育的効果が高い。	○小型、超小型の衛星群は大型衛星に比較して安価で準リアルタイムに情報取得を目指すことができる。こうした小型、超小型衛星の開発技術(センサーの小型化等)は、我が国の技術の特性を活かし、世界的なイニシアチブを取れる可能性がある。先進各国も拡大する市場を視野に入れ力を入れている分野であり、我が国としても積極的に実施すべきである。 ○観測対象・観測目標や、取得データの利用用途を明確にする必要がある。 ○関係者の発想を活かしつつ、観測対象・観測目標に応じた観測機器の小型化や衛星群形成等の見直しを立てて、全体としての整合を図りながら進めるべきである。(相澤益男議員)	原案と同じ。 (相澤益男議員)